

第 1 章 教育行政の概観

1 令和 4 年度の本県教育の概要

県教育委員会においては、令和 4 年度から「学びの変革」を柱に掲げた第 7 次福島県総合教育計画（令和 3 年 12 月策定）がスタートした。本計画では、福島の良いを大切に「福島ならではの」教育を進めるとともに、それを実現するため、一方通行の画一的な授業から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革していく「学びの変革」とその実現のための環境づくりとしての「学校の在り方の変革」を掲げている。その年次計画である「学びの変革推進プラン」により当該年度に具体的に実施する取組を明らかにした上で主要施策を戦略的に推進し、本県教育の充実を図った。さらに、令和 4 年 7 月には、「学びの変革」を実現するための理念と重視する視点を記した「学びの変革実現ビジョン」を公表するとともに、「教育長からのメッセージ」を発出するなど、変革を実現するための体制整備に取り組んだ。

東日本大震災及び原子力発電所事故から 11 年が経過してもなお、多くの子どもたちが県内外への避難生活を続けているなど厳しい状況が続いているが、富岡支援学校の双葉郡内での再開に向けて整備を進めるなど、本県教育の復興に向けて着実に取り組んだ。また、「県立高等学校改革前期実施計画」に基づく統合校 5 校が開校するとともに、今後の県立学校の在り方を方向付けるため、令和 4 年 1 月に策定した「県立高等学校改革後期実施計画」に基づく改革懇談会を開催した。さらに、第二次福島県特別支援学校全体整備計画に基づく特別支援学校の整備を進めた。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は色濃く残り、学びの保障に向けた取組の必要性が高まるとともに、各種行事・研修等が中止又はオンラインへの代替になるなど、大きな影響があった。

2 「学びの変革推進プラン」に関連する主な事業・取組

(1) 「学びの変革推進プラン」

ア 性質

第 7 次福島県総合教育計画（令和 4 年度から令和 12 年度までの 9 年間の教育計画）の年次計画として作成するもの。

イ 「学びの変革」とは

- 全ての子どもに必要な資質・能力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革すること。
- 「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」という本来の学校の役割を果たすことができるよう、学校の在り方の変革も同時に進める。

(2) 令和 4 年度「学びの変革推進プラン」点検・評価結果報告より

ア 政策を取り巻く現状

令和 4 年度から「学びの変革」と「学校の在り方の変革」を柱に掲げ、第 7 次福島県総合教育計画を展開しているところである。その年次計画として「学びの変革推進プラン」を作成するとともに、そのプラン実現のために令和 4 年 7 月に「学びの変革実現ビジョン」、「教育長からのメッセージ」をホームページに掲載し、「福島ならではの」教育を推進するための体制整備に努めている。

主な事業のアウトプットは概ね達成しているものの、「施策 1『学びの変革』によって資質・能力を確実に育成する」や、「施策 2『学校の在り方の変革』によって教員の力、学校の力を最大化する」における基本指標は、未達成のものが多く、引き続き施策の効果的な改善を通して「学びの変革」を推進していくことが必要である。

イ 点検・評価結果報告概要

施策 1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。ICT の導入は着実に進みつつある一方、教員の ICT 活用指導力は全国でも下位の状況にあり、特定の教員に偏ることなく ICT 活用能力を向上させていくことが求められる。

施策 2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、「時間外勤務時間月 80 時間を超える教職員の割合」は悪化傾向が続いている。改めて学校現場の業務の在り方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。

施策 3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。引き続き、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行っていくことが求められる。

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

地域における探究学習が進み、震災学習の実施率は最終目標の100%を達成した。福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構（F-REI）の設立を好機と捉え、初等中等教育段階からのシームレスな人材育成が求められる。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

自分手帳の活用が進み、新体力テストの全国平均との比較値は基準値から微増し、概ね令和4年度の目標を達成した。県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、資料の充実や注目度の高い企画展等の開催など、利用者のニーズを踏まえた取組が引き続き必要である。

施策6 安心して学べる環境を整備する

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。避難地域12市町村の特色ある教育においては、特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。

ウ 点検・評価結果報告内容

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

- 取組1 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成
 - ※1 ① 達成状況 …… 「達成」「未達成」の判定。「-」は、年度毎の目標値が設定されていないため、達成状況が表示できないもの。
 - ② 見直し判定 …… 「20%上振れ」「クリア(最終目標値)」「50%下振れ」の判定。当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
 - ③ 詳細判定 …… 「改善(+20%)」「やや改善(+10%)」「横ばい(±5%)」「やや悪化(-10%)」「悪化(-20%)」の判定。
(基準値と比較) 括弧書きは最新値がR4より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。
※2 「指標の分析」の目的は採点ではなく、対策を練り上げるために実施する。
- 取組2 創造性あふれる人材の育成

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)※1			指標の分析※2
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	88.2% (R3)	92.3% (R4)	60% (R4)	達成	上振れ	横ばい	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人材育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に進めるよう支援していく。
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合(小学校)	74.2% (R3)	76.2% (R4)	76% (R4)	達成	-	横ばい	令和4年度は目標値に到達した。要因の一つとして、各学校における自己肯定感等を高める取組が数値として表れたと考えられる。
〃 (中学校)	72.9% (R3)	72.7% (R4)	76% (R4)	未達成	-	横ばい	令和4年度は目標値に届かなかったが、各学校で自己肯定感を高める取組を実施している結果、7割以上の生徒が肯定的に回答している。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1	ふくしま創生人材育成事業	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。 また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力度見マップ」を作成・配布する。 さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質の養成に向け、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	17,276 千円	【達成】 地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合 実績値: 62.9%(R4) (目標値: 60%)	事業終了(廃止)(後継事業を構築) コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与することができた。 なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱいまで終了したが、R5年度からは5地区にコーディネーターを配置することによる面的な支援を行い、地域人材及び若手人材を活用した探究活動支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を実施している。
取組1	コミュニケーション能力育成事業	演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的・対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。	4,420 千円	コミュニケーション能力育成事業体験実習実施回数 実績値: 21回(R5.2) (目標値: -)	規模・内容・手法を維持して継続 各モデル校の教育活動において、自校の児童・生徒に対して指導できるよう、計画的に工夫していく。さらに、高等学校においては、教員研修の場において、事業の内容及び成果について、周知を図る。また、小中学校においては、県内の先進的な取組を行っている学校間の意見交換会において、情報提供することで周知を図る。
取組2	オールふくしま学力向上推進事業	難関大学への進学を志望する生徒を対象とした合同学習会を開催し、生徒の志を高めるとともに、各校における理数教育や思考力等を育む取組を支援することで、本県で学ぶ高校生の学力向上を推進する。	13,854 千円	【達成】 理数教育や思考力・判断力・表現力等を育む取組を実施した学校数実績値: 20校(R4年度) (目標値: 20校)	事業終了(廃止)(後継事業を構築) 合同学習会の開催を通じて、生徒の学力向上や意識啓発が図られた。 R5年度は、今年度までの内容をベースとしつつ、英語プレゼンテーションコンテストを新たに実施するなど、「ふくしま高校生学びの変革支援事業」を立ち上げ、事業の改善・発展を図りながら、高校生の資質・能力育成を目指す。
取組2	持続可能な社会に向けた産業教育充実事業	県内の高校生に対して、次の①～④の事業を実施することで、高校生の地域理解・地域協働・勤労観・職業観の醸成、専門性の向上などキャリア教育の推進を図る。 ①産業人材パワーアップ事業②工業人材スキルアップ応援事業③専門高校生による小中学生体験学習応援事業④インターンシップによる産業人材育成事業	12,500 千円	【達成】 小・中・高校の体験実施回数 実績値: 15・13・14校(R5.2) (目標値: 14・14・14校)	規模を維持しながら内容を一部見直しして継続 体験学習の開催を通じて、キャリアプランニング能力の変容が見られるなど、本県の教育環境の充実に寄与したと考えられる。 震災や原子力災害からの復旧・復興を実現するためには、地域に貢献できる人材を継続的に育成する必要がある。そのため、早い段階から勤労観・職業観の醸成を図り、キャリア教育の推進を図る必要がある。 また、ことも未来局からの意見等も踏まえ、より多くの小中学生に専門高校を理解してもらえよう、体験学習に参加できる小中学校を増やした上で事業を継続する。

《施策評価》

学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習に関連する実績値の向上につながったと思われる。地域との協働が持続的なものとなるよう、学校・地域間の連携体制を全局的に構築していく必要がある。本施策の基本指標である「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合」は、小学校において上昇傾向にあり（R3：74.2%→R4：76.2%）、自己肯定感・自己表現力を育む取組の成果が見られた。

□ 取組3 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成

□ 取組4 エビデンス（根拠）に基づいた教育施策の推進

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 国語)	99 (R3)	98 (R4)	102以上 (R4)	未達成	－	横ばい	全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。読むこと、領域や記述式の解答に課題が見られる。
〃 (小学校 算数)	95 (R3)	97 (R4)	100以上 (R4)	未達成	－	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。データの活用や記述式の解答に課題が見られる。
〃 (中学校 国語)	101 (R3)	99 (R4)	102以上 (R4)	未達成	－	横ばい	おおむね全国平均であったが、目標を達成できなかった。話すこと・聞くことの領域に課題が見られた。
〃 (中学校 数学)	96 (R3)	91 (R4)	100以上 (R4)	未達成	－	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、関数の領域、記述式の解答、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合(小・中学校)(小学校 国語)	83.5% (R3)	77.3% (R4)	100% (R4)	未達成	－	横ばい	どの学年も約5割から8割の児童生徒が、R3調査から学力を伸ばしている一方、中位層の「学力の伸び」が少なく、目標を達成できなかった。
〃 (小学校 算数)	73.5% (R3)	75.9% (R4)	100% (R4)	未達成	－	横ばい	前年度を上回る児童に学力の伸びが見られたが、目標値を達成できなかった。約7割の児童がR3調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっている。
〃 (中学校 国語)	76.3% (R3)	66.8% (R4)	100% (R4)	未達成	－	やや悪化	約7割の生徒が令和3年度調査から学力を伸ばしている一方、注意層の「学力の伸び」が少なく、目標を達成できなかった。
〃 (中学校 数学)	70.8% (R3)	65.5% (R4)	100% (R4)	未達成	－	横ばい	約7割の生徒が令和3年度調査から学力を伸ばしている一方、学年が上がるにつれて、中央のレベルより下位の児童生徒の割合が多くなっており、目標を達成できなかった。
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合(小・中学校)(「行っている」小学校)	95.1% (R3)	96.4% (R4)	100% (R4)	未達成	－	横ばい	令和4年度全国学力・学習状況調査では全国平均を上回ったものの、目標値100%には達していない。ふくしま学力調査は3回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「よく行っている」小学校)	23.9% (R3)	25.2% (R4)	26% (R4)	未達成	－	横ばい	令和4年度全国学力・学習状況調査では全国平均を下回ったものの、目標値にかなり近い数値である。ふくしま学力調査は3回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「行っている」中学校)	91.7% (R3)	92.9% (R4)	100% (R4)	未達成	－	横ばい	令和4年度全国学力・学習状況調査では全国平均を上回ったものの、目標値100%には達していない。ふくしま学力調査は3回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
〃 (「よく行っている」中学校)	18.4% (R3)	19.2% (R4)	22.0% (R4)	未達成	－	横ばい	令和4年度全国学力・学習状況調査では全国平均を下回った。ふくしま学力調査は3回目となり、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映は定着しつつあるが、さらなる周知を図る。
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合(小学校)	81.9% (R3)	80.3% (R4)	100% (R12)	－	－	横ばい	全国値と比較して高い数値となったが、基準値を下回った。今後においても「ふくしまの家庭学習スタンダード」の活用を図りながら、目標値の達成に向け支援を着実に継続していく。
〃 (中学校)	69.6% (R3)	63.7% (R4)	100% (R12)	－	－	やや悪化	全国値との比較では高い傾向にあるが、昨年度の基準値からは下回った。小学校に比べて「ふくしまの家庭学習スタンダード」の活用が図られていない状況も考えられるため、再度活用の周知を図るとともに、端末の持ち帰りによる家庭学習の充実を目指すなど、個別最適化された学びの実現につなげていきたい。
CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(中学3年生)	37.3% (R元)	38.8% (R4)	38.8% (R4)	達成	－	横ばい	38.8%となり、4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が着実に進んでいる。全国平均(49.2%)を下回っているが指導力向上などの取組により、目標を達成できた。
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(高校3年生)	34.7% (R元)	38.3% (R4)	36.4% (R4)	達成	－	横ばい	38.3%となり、4技能(聞く、読む、話す、書く)のバランスのとれた英語力の育成が着実に進んでいる。全国平均(48.7%)を下回っているが、教員の英語力・指導力の向上を図り生徒の英語力向上を推進し、目標を達成できた。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組34	ふくしまの学校「キラリ」学力向上推進事業	小・中学校の学力向上に向けた取組を更に推進していくために、県内各地に教育実践拠点校(キラリ校)を創設する。従来型の学校指定制ではなく、各学校の主体性を引き出す手挙げ方式の形で、キラリ校を選定していく。エビデンス・データに基づいた実践の成果や有用性について、それぞれの学校との共有を図り、県内全ての学校が、学力向上を目指したキラリと輝く学校になることを主眼とする。	5,640千円	【未達成】 全国学力・学習状況調査の学校質問「個々の教員が自らの専門性を高めるため、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加していますか(オンラインでの参加を含む)」 実績値:できている教師の割合 小学校:80.2% 中学校:72.3%(R4.5) (目標値:92.0 92.0)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 アウトプット指標が未達成であるのは、現場の教員は学びたいという意欲はあるものの、たくさんの方の校務分掌を抱えており、研修の日程に合わず、参加できないことが一番の要因である。時間帯を変えて2回実施したり、別日に改めて開催したりするなど、より多くの教員が参加できるように工夫する。一方、算数・数学科支援訪問では、同一校を複数回に渡り支援することで、教員の指導力が確実に向上する様子を見取ることができた。オンライン研修会の事後アンケートでは、参加して良かった、勉強になったという肯定的な回答をした参加者が95%であった。AI時代を生き抜く読解力向上事業において、次年度は、研究推進地区(1地区)による効果的な授業実践例の蓄積とリーディングスキルを視点とした授業づくりに関する研修(6地区)を強化することとし、焦点化して取り組む予定である。
取組34	一人一人の伸びを伸ばすふくしま学力向上推進事業	一人一人の児童生徒の学力を確実に伸ばす観点に立ち、県内の小学4年生から中学2年生を対象として、児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。 本調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築することで、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	77,280千円	【達成】 各学校におけるふくしま学力調査の分析を促す資料の公表件数 実績値:3件(R5.3) (目標値:3件)	規模・内容・手法を維持して継続 一人一人の学力の伸びを客観的、継続的に把握するとともに、学力を伸ばす要因を分析し、指導の質的改善につなげていくため、毎年継続して実施することが必要である。 学力を確実に伸ばすため、「分析報告書」や「学力の伸びを引き出した学校の取組事例集」の周知に加え、結果分析のオンライン研修会、研修支援チームによる学校訪問時の助言等を行っていく。
取組34	ふくしま外国語教育創生事業	①小中英語パートナーシップ事業 県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。 ②英語担当教員ネクストステージ事業 小中高等学校の英語担当教員に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受験により、授業力と英語力の向上を図る。	9,870千円	【達成】 教員(中学校)のCEFR B2取得率 実績値: 30.4%(R4.12) (目標値:23.3%)	規模・内容・手法を維持して継続 事業の実施を通して教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られた。これまでの本事業による小中連携や教員研修の実施を踏まえ、成果検証を行うため、実施規模を維持して継続する。 なお、複数学年による授業公開を通じて、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受験については、勤務時間内に適切な場所で受験できるよう、関係各所に周知を図る。

《施策評価》

アウトプット指標は概ね目標を達成しているものの、基本指標は未達成が多く、引き続き学力向上に向けた取組が必要である。特に全国学力・学習状況調査(算数・数学)については、全国平均を下回っていることに加え、記述式の回答や、思考力・判断力・表現力を中心に、全般的に課題が見られるため、学力調査の結果分析の手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、助言を必要とする教員や学校への支援が重要である。学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成・配布し、学力向上支援アドバイザーや研修支援チームによる支援を行うとともに、学力向上対策会議を開催し、授業改善の手立ての共有をはかるなど、対応策を講じている。

□ 取組5 ICTの活用などによる学びの変革

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測) ^{※1}			指標の分析 ^{※2}
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校) (「ほぼ毎日」小学校)	35.2% (R3)	40.4% (R4)	100% (R4)	未達成	-	横ばい	全国平均と比較すると低い水準にあることが分かる。今後は、「週1回以上」と回答していた教員が自信をもって「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。
〃 (週1回以上 小学校)	46.8% (R3)	56.5% (R4)	100% (R4)	未達成	-	やや改善	全国平均より高い水準にある。今後は、「月1回以上」、「月1回未満」と回答していた教員が、自信をもって「週1回以上」「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。
〃 (ほぼ毎日 中学校)	53.9% (R3)	49.3% (R4)	100% (R4)	未達成	-	横ばい	全国平均と比較するとやや低い水準にあることが分かる。今後は、「週1回以上」と回答していた教員が自信をもって「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。
〃 (週1回以上 中学校)	34.1% (R3)	44.6% (R4)	100% (R4)	未達成	-	やや改善	全国平均よりやや高い水準にある。今後は、「月1回以上」、「月1回未満」と回答していた教員が、自信をもって「週1回以上」「ほぼ毎日」と回答できるよう支援していく。
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	63.7% (R元)	69.0% (R3)	100% (R12)	-	-	横ばい	R3から「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」(義務教育課)等を展開している。授業にICTを活用し指導ができる教員の割合を増やせるよう、モデル校の取組を県内に広めたり、各地区の実態に応じた研究協議会を実施したりしてきたところであるが、まだまだ全国平均(75.3%)との差がある。 今後も、校種による差が大きい現状、ICTを活用した授業について効果が実感できるような取組を引き続き検討していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組5	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト	ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。	17,850千円	【達成】 ふくしま『未来の教室』授業充実事業に係る協議会や研究会における参加者数 実績値:2,869人(R5.2) (目標値:2,152人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 公開授業の現地に参観者を各実践協力校25名に制限し、感染症の流行等に備えるとともに、オンライン等の技術を生かしたハイブリッド型の開催を企画するなど、次年度は内容を一部見直しして継続する。 また、ICT活用のメリットや好事例、校内研修体制等に関する情報交換を行うことで、学校間の情報共有をさらに強化する。

《施策評価》

授業環境におけるICTの導入は着実に進みつつある一方、教員のICT活用指導力は全都道府県中44位(令和3年度)と低い状況にある。あらゆる場面に対応し、対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせた最適な指導手法を選択できるように、特定の教員に偏ることなくICT活用能力を向上させることが求められる。

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

□ 取組1 教職員の働き方改革の推進

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合	12.1% (R2)	16.5% (R4)	8% (R4)	未達成	下振れ	横ばい	H29以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランⅡを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきた。これらの取組は、教職員の超過勤務時間の削減に一定の効果があったものの、R4においては、小学校では下げ止まり、高校では大きく悪化しており、目標を達成できなかった。 その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されているにもかかわらず、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。 今後は、アクションプランⅡをより実効性のあるものに改訂しながら、引き続き教職員の多忙化解消に取り組んでいく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組1	部活動指導員配置促進事業	教員の働き方改革の観点から、公立中学校における適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員配置経費の一部を補助するとともに、高等学校にも部活動指導員を配置する。	65,860千円	【未達成】 部活動指導員配置人数(中学校、高校) 中学校:81人(R4.6~9実績) 高校:72人(R4.4~9実績) (目標値:中学校96人、高校75人)	規模・内容・手法を維持して継続 指導員確保が困難だったことから、アウトプット指標は達成できなかったが、部活動指導員の配置によって部活動顧問の指導時間が減少しており、超過勤務時間の圧縮につながった。 教員の働き方改革が求められている中、教育庁全体として教員の多忙化解消に取り組んでおり、引き続き、部活動指導員の配置を通じて部活動顧問の負担軽減を図る必要があるため、内容等を維持して事業を継続する。
取組1	統合型校務支援システム整備事業	教員の働き方改革に当たり、全ての県立学校に対して、統合型校務支援システム及び教職員の勤怠管理システムを運用することで、教職員による学校・学級経営に必要な情報や児童生徒の状況の一元管理と共有が可能となり、ICTを活用した校務の効率化を図る。	45,810千円	【達成】 システム稼働学校数96校(R4年度) (目標値:96校)	規模・内容・手法を維持して継続 限られた時間の中で児童生徒に接する時間を確保し、生徒にとって真に必要な総合的な指導を持続的に行うため、システムの運用をすることで校務の効率化を図ることができた。 次年度は、観点別学習状況を記載した成績一覧表や通知表などを作成できるようにシステム改修を行うため、事業の予算規模を拡大して実施する。

《施策評価》

教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づき取組を進めているものの、本施策の基本指標である「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は基準値から4.4%悪化し、16.5%(令和4年度)となった。学校現場におけるアクションプランの理解度・実践度の低さに課題があると見られ、ボトムアップ型の業務改善の取組を進めるなど、現場の声を取り入れたより実効性のあるプランへの見直しや、管理職へのさらなる意識付けを進めていく必要がある。

□ 取組2 教員の養成・採用・研修

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
英語担当教員のうちCEFR B2以上(英検準1級以上相当)の英語力を有する教員の割合(中学校)	23.3% (R元)	30.4% (R4)	50% (R12)	-	-	やや改善	R3以降、英語担当教員ネクストステージ事業において、教員研修の内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は前年度より3.3ポイント増加しており、経年でも増加傾向にあるが、全国平均とはまだ開きがある状況である。 R4外部試験受験者の受験後アンケート結果によると、「英語学習をしていない」と答えた教員の理由としては、「忙しくて時間が割けない」が多かった。日々の業務の中でも英語学習に取り組める環境整備など、引き続き課題解決に取り組んでいく。
〃 (高等学校)	55.0% (R元)	55.3% (R4)	80% (R12)	-	-	横ばい	R3以降、英語担当教員ネクストステージ事業において、教員研修の内容に英語外部試験受験を取り入れている。英語担当教員のうち、CEFR B2以上を取得する教員の割合は、経年では増加傾向にあるが、全国平均とはまだ開きがある状況である。
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)(再掲)	63.7% (R元)	69.0% (R3)	100% (R12)	-	-	横ばい	R3から「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」(義務教育課)等を展開している。授業にICTを活用し指導ができる教員の割合を増やせるよう、モデル校の取組を県内に広めたり、各地区の実態に応じた研究協議会を実施したりしてきたところであるが、まだまだ全国平均(75.3%)との差がある。 今後も、校種による差が大きい現状、ICTを活用した授業について効果が実感できるような取組を引き続き検討していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組2	ふくしま外国語教育創生事業(再掲)	①小中英語パートナーシップ事業 県内7地区に設けたモデル校の児童生徒に対して、パフォーマンステストコンテンツや英語外部試験の利活用により、英語4技能の向上を図る。 ②英語担当教員ネクストステージ事業 小中高等学校の英語担当教員に対して、指定校公開授業参観や研修動画視聴、英語外部試験の受験により、授業力と英語力の向上を図る。	9,870千円	【達成】 教員(中学校)のCEFR B2取得率実績値: 30.4%(R4.12) (目標値:23.3%)	規模・内容・手法を維持して継続 事業の実施を通じて教員の指導力向上や児童の英語力向上が図られた。これまでの本事業による小中連携や教員研修の実施を踏まえ、成果検証を行うため、実施規模を維持して継続する。 なお、複数学年による授業公開を通じて、研修希望者の参観及び充実した研究協議を保障する。また、英語担当教員の英語外部試験受験については、勤務時間内に適切な場所で受験できるよう、関係各所に周知を図る。
取組2	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト(再掲)	ICTを活用した授業環境を「ふくしま『未来の教室』」と位置付け、県内全ての小中学校において、ICTを活用してより充実した授業が展開されるように授業づくりをサポートする。また、児童生徒が、将来にわたって安全かつ有効にネットワークを活用する基礎を学ぶ機会を保障する。	17,850千円	【達成】 ふくしま『未来の教室』授業充実事業に係る協議会や研究会における参加者数実績値:2,869人(R5.2) (目標値:2,152人)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 オンライン等の技術を生かしたハイブリッド型の開催を企画するなど、次年度は内容を一部見直しして継続する。 また、ICT活用のメリットや好事例、校内研修体制等に関する情報交換を行うことで、学校間の情報共有をさらに強化する。

《施策評価》

働き方改革の着実な推進により、教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境を構築し、質の高い教育活動を展開することが求められる。

□ 取組3 チームとしての学校マネジメントの推進

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合(再掲)	12.1% (R2)	16.5% (R4)	8% (R4)	未達成	下振れ	横ばい	H29以降、教職員多忙化解消アクションプラン及び同アクションプランIIを策定し、業務の適正化や時間外勤務時間の削減に向けた取組を行ってきた。これらの取組は、教職員の超過勤務時間の削減に一定の効果があつたものの、R4においては、小学校では下げ止まり、高校では大きく悪化しており、目標を達成できなかった。 その要因の1つは、児童生徒一斉下校日、部活動休養日及び部活動練習時間の上限が設定されていても、設定内容が十分に遵守されていない実態があると考えられる。 今後は、アクションプランIIをより実効性のあるものに改訂しながら、引き続き教職員の多忙化解消に取り組んでいく。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	現況値なし	52.5% (R3)	60% (R4)	(未達成)	-	-	令和4年度実績は、令和5年度6月～11月に調査することから令和3年度の実績としている。数値は、令和4年度目標値には達しなかった。校種別では、小学校(68.6%)では目標値以上、中学校(57%)は目標値並みである一方、高校(34.2%)・特別支援学校(17.4%)では低めである。要因としては、コロナ禍により地域と連携した活動が制限されたことと、高校・特別支援学校などこれまで連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であることが挙げられる。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組3	福島スクールサポート・スタッフ事業	学校の抱える課題が多様化・複雑化しており、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図るため、スクールサポート・スタッフの配置により、学校組織の活性化の推進を図る。	433,060千円	【達成】 スクールサポート・スタッフの配置校数(通常分)90校(R4年度)(目標値:90校) ※コロナ分 508校配置予定のところ、472校に配置完了(92.9%)	規模・内容・手法を維持して継続 アウトカム指標「スクールサポート・スタッフの配置が多忙化解消に『大変効果があつた』と感じる配置校の割合」実績値91%と、目標値80%を大きく達成した結果から見て取れるように、スクールサポート・スタッフの配置により、教員の1日の平均時間外勤務時間の削減につながったことが明らかである。教員の多忙化が解消され、児童・生徒と向き合う時間の確保につながっていると実証された。
取組3	ふくしま創生人財育成事業(再掲)	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。 また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。 さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質の養成に向け、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	17,276千円	【達成】 地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合実績値:62.9%(R4)(目標値:60%)	事業終了(廃止)(後継事業を構築) コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与することができた。 なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱいでは終了したが、R5年度からは5地区にコーディネーターを配置することによる面的な支援を行い、地域人材及び若手人材を活用した探究活動支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を実施している。

《施策評価》

「時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合」は悪化傾向が続いている。改めて学校現場の業務の在り方を見直し、働き方改革を着実に推進することが必要である。また、「地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合」は、目標値に達しなかったため、連携実績の少ない学校での体制づくりに取り組むことが必要である。一方で、スクールサポートスタッフの配置が学校の多忙化解消に寄与していることから、今後も学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、学校組織の活性化の推進につなげていきたい。

□ 取組4 学校の特色化・魅力化の推進

県立高等学校改革の推進 一本県高等学校教育をめぐる課題に対応する一

- 具体的な改革の方向性と再編整備の対象校名を含む5年間の後期実施計画に基づき、学校・地域と再編整備に向けた改革懇談会を延べ11回行った。
- 令和5年度に統合する伊達高校、二本松実業高校、白河実業高校、会津農林高校、南会津高校では、カリキュラムや制服の決定、校歌の作成等開校に向けた準備を進めた。
- 併設型中高一貫教育校の開校に向け、開校準備WGを開催した。
- スクールミッションについて、各高校とともに検討し、関係市町との調整後、令和5年2月に策定・公表した。

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

□ 取組1 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
不登校の児童生徒数(小・中学校) ※1,000人当たりの出現率	16.4人 (R元)	22.0人 (R3)	目標値は 設定しない	-	-	やや増加	全国に比べて低いものの、不登校児童生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校23.2%、中学校33.2%、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で38.3%、中学校で39.9%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出現率	8.8人 (R元)	9.0人 (R3)	目標値は 設定しない	-	-	横ばい	全国に比べて低いものの、不登校生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では県立高校での不登校復帰率は、全日制で37.6%、定時制で42.9%、不登校の要因として「無気力・不安」が全日制では53.4%、定時制39.8%と最も多かった。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組1	不登校・いじめ等対策推進事業	いじめや不登校など困り感を抱えた児童生徒の増加及び複雑化・多様化している背景に対し、子ども自身に力を付けさせるとともに、個に応じた支援を行い、学校内に児童生徒の「心の居場所」を確保する。	5,030千円	【達成】 スペシャルサポートルーム(※)実践校数実績値:20校(R4.3)(目標値:20校)	規模・内容・手法を維持して継続 学校に馴染めない子どもたちには安心できる居場所が必要であり、子どもを見守りながら、学びにつなげる教員が必要である。いじめと向き合う力を子どもたちにつなげる取組を継続することでいじめ防止に主体的に取り組む意識を高める必要があるため、規模等を維持して事業を継続する。 なお、不登校児童生徒のオンライン学習による出席扱い・評価については、機会を捉えて「ふくしまサポートガイド」による周知に取り組む。 ※スペシャルサポートルーム…専任の教員を配置し、学校内における教育支援センターの機能を持つ教室
取組1	スクールカウンセラー活用事業	高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するため、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。 また、東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣する。	104,050千円	【達成】 スクールカウンセラー配置校数実績値:78校(目標値:78校)	規模・内容・手法を維持して継続 高校生の問題行動や不登校等の未然防止に向け、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スキルアップのための研修等も検討していく。

《施策評価》

不登校の児童生徒数は小・中学校で増加傾向、高校で横ばいとなっており、全国と同様の動きとなっている。学校になじめない子どもたちの居場所づくりのため、スペシャルサポートルームの設置を進め、児童生徒の心のケアや教職員・保護者等への助言・援助、教職員の教育相談の資質向上のため、スクールカウンセラーの配置や派遣を行った。今後は、研修会を実施してチーム体制による教育相談の充実を図るとともに、実践事例の周知やICTを活用した多様な学習機会を確保するなど取組を更に進めていく必要がある。

□ 取組2 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
個別の教育支援計画の引継ぎ率	71% (R2)	71% (R4)	100% (R4)	未達成	-	横ばい	基準値からの指標の状況は横ばいであるが、昨年度(R3:88.1%)からの実績値は低下している。その要因として、令和3年度の調査時期は10月1日現在であったが、令和4年度は、文科省の調査時期と合わせて5月1日現在としたため、個別の教育支援計画の作成が必要な児童生徒の計画作成がまだ行われていない状況が考えられる。今後も引継ぎで活用する必要性についての意識を高めるとともに、ケース会議等での活用等の具体的な方法も周知し、引継ぎ率の向上を図る。なお今後は、指標以外の統計データ等も積極的に活用しながら、多角的に現状分析していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標	対応方針
取組2	未来へつなぐ子育て・教育充実事業	(1)切れ目のない支援体制整備事業 特別な支援を必要とする子どもに対して、各市町村における関係機関との連携強化を図ることで、地域の支援体制の整備・充実を促進する。 (2)交流及び共同学習推進事業 障がいのある子どもとない子どもに対して、交流及び共同学習の機会を設けることで、「地域で共に学び、共に生きる教育」を促進する。 (3)夢に向かってテクノチャレンジ事業 特別支援学校高等部生徒に対して、活躍の場を設けることで、働く意欲や向上心を高め、高等部卒業生の就職率・職場定着率の向上を促進する。	32,351千円	【未達成】 地域支援センター等における相談・研修支援件数実績値:2,859件(目標値:3,000件)	規模を維持しながら内容を一部見直しして継続(後継事業を構築) アウトプット指標についてはコロナ禍により対面の支援が限定されたため未達成となったが、ニーズを引き出しながら引き続き支援をしていきたい。 また、個別の教育支援計画の活用、引継ぎ等については、関係者へ更に周知し、特別支援教育の推進に取り組む。 障がいのある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、特性に応じた支援が実施できるよう、幼児児童生徒一人一人の持つ力を高め、学校や地域において適切な指導及び必要な支援を行っていくための事業を再構築して実施していく。 市町村における連携強化につながる取組に加え、特別支援教育アドバイザー等の配置による相談・研修支援や、入院児童生徒支援員の配置による学習支援体制の構築、さらに特別支援教育に携わる教員の資質向上に向け、現状分析、研修体系の検討及び研究協力校での実践を新たに行う。

《施策評価》

「個別の教育支援計画」の活用・引継ぎが不十分だったケースの要因としては、保護者や本人の活用・引継ぎの承諾が得られない場合や、障がいの認知や受容ができず支援計画作成の合意を得られないこと、中高の引継ぎについて入学者選抜後に短期間で行わなければならないことが考えられる。学校は保護者や本人への説明責任を果たし、当事者からの合意形成を得るために十分な話し合いや丁寧な対応が必要である。

誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが可能性や個性を伸ばしていくため、特別支援学校の地域支援センター機能の強化や家庭教育への支援充実などにより、引き続き子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行い、多様性を力に変える土壌を作っていく。

□ 取組3 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
朝食を食べる児童生徒の割合 (小・中・高・特別支援学校)	96.5% (R2)	96.1% (R4)	96.9% (R4)	未達成	-	横ばい	肥満傾向児の出現率が男女ともに全国平均よりも高いため、健康課題の改善が急務である。健康課題の解決につながる食育の推進は、食習慣の改善につながり、子どもの健全な成長を促し、ひいては、健康長寿に寄与する。朝食を食べ、望ましい食習慣を身に付けていくように継続した食育の推進及び意識啓発を行っていく必要がある。
取組3 高校・大学等奨学金貸付金	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等の生徒・学生に対して奨学金を貸与し、もって教育の機会均等を図り、健全な社会の発展に資することを目的とする。		155,800 千円	アウトプット指標 新規貸与者数 125名 (目標値:-)	規模・内容・手法を維持して継続 奨学金貸与を希望する者は年々減少しているが、セーフティーネットとしての役割を果たすため奨学金貸与の制度は必要であり、今後も継続的に貸与を行っていくことで、教育の機会均等を図っていく。		対応方針
取組3 地域でつながる家庭教育応援事業	PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会の充実に向け、企業と連携した地域の家庭教育の推進や親子の学びを応援する講座を行う。 また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう、学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者を養成する研修会を行う。 さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。		1,080 千円	【未達成】 家庭教育支援者の資質向上に向けた研修会への参加人数 実績値:241人 (R5.3) (目標値:400人)	規模・内容・手法を維持して継続 令和4年度はコロナ禍により、アウトプット指標は未達成となったが、オンライン開催等、開催方式を工夫して行った。 令和4年度から開始した家庭教育支援チーム登録制度の周知・活用を図り、アウトリーチ型の家庭教育支援体制の構築を進めるため、事業を継続していく必要がある。家庭教育に関するネットワークを構築することで、子育てを行うにあたり、社会的な孤立を防ぐことに寄与することから、ネットワーク構築に向け、家庭教育支援チーム対象の研修会を実施し、支援チーム同士の横のつながりを強化する。 また、家庭教育支援チームを核とした「福島型家庭教育支援」として図式化した資料をホームページ等で広く周知していく。		対応方針
取組3 元気なふくしまっく食環境整備事業	食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行うとともに、食育の観点から地場産物活用を促進するため、県内小・中学生を対象に地場産物を活用した料理コンテストを開催し、入賞したレシピを県民に発信する。		2,710 千円	【達成】 ごはんコンテスト応募数 実績値:18,087件 (R4) (目標値:18,000件)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 肥満傾向児の出現率について、本事業の実施により、全国との差が大きく開いた震災以降、改善傾向が見られた。 コンテスト終了後に求めた保護者からのアンケートでは、コンテストへ取り組むことで料理への関心が高まったとの声が多いことから、継続して実施していく必要がある。一方、R3年度は、再び全国との差が広がったことから、栄養教諭などの食育指導者や保護者からの意見を積極的に取り入れ、対策を講じていく必要がある。		対応方針

《施策評価》

家庭教育支援に関しては、家庭教育に関するネットワーク構築を進めるなど、アウトリーチ型支援を行ってきており、さらに強化するため、事業を継続する。家庭の経済的支援の充実に関連し、震災後奨学金貸与数が急増したが、就学支援制度の創設等もあり、震災前の水準まで戻ってきている。被災児童生徒就学援助者数は年々減少しているものの、依然として多くの児童生徒が援助を必要としており、引き続き事業の継続が必要である。

【施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する】

□ 取組1 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
震災学習の実施率	30.7% (R2)	100% (R4)	55% (R4)	達成	クリア	改善	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R4は本事業を活用した小中学校164校、8,347名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をおして震災について学んでおり、これらの取組を通じて目標を達成できた。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。

取組	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組1	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	6,670 千円	【達成】 実践校指定数 23校(R4) (目標値:23校)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 R5年度からは、事業効果の一層の増大を図るため、語り部活動の範囲を海外へ拡大して事業を継続する。なお、探究の報告にとどまらない効果的な発信活動に取り組むことで、更なる風化防止、風評払拭につなげる。
取組1	チャレンジ!子どもがふみだす体験活動応援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動等を行う機会を通して、心身共に健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する。新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る。	101,720 千円	【未達成】 参加人数 9,312人(R4) (目標値:9,500人)	規模・内容・手法を維持して継続 新型コロナウイルス拡大防止対策として、宿泊を伴う学校行事について中止となる団体が増え、事業実施団体や参加人数が減少したため、アウトプット指標は達成できなかったが、ふくしまキッズパワーアップ事業については、利用可能な関連施設等の最新情報の提供及び震災を知らない世代の増加に伴う「復興」に寄与する人材育成に役立っており、事業の継続が引き続き必要であるため、同規模で事業継続する。 「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業については、児童・生徒が主体的・継続的に豊かな体験等を積むために必要不可欠であり、事業を展開することで関係機関や教育委員会等との更なる連携が深まることから、同規模で事業継続する。

《施策評価》

震災学習の実施率は令和4年度実績で100%となり、最終目標を達成することができた。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。

□ 取組2 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(再掲)	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2% (R3)	92.3% (R4)	60% (R4)	達成	上振れ	横ばい	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人財育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(小学校 算数)(再掲)	95(R3)	97(R4)	100以上 (R4)	未達成	-	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。データの活用や記述式の解答に課題が見られる。 学力調査の結果を分析した授業改善ランドデザインを作成し、各学校に配布するとともに、令和5年度は学力向上支援アドバイザーを新たに配置し、研修支援チームと共に支援を強化する。また、学力向上対策会議を開催し、好事例を共有する。
〃 (中学校 数学)(再掲)	96(R3)	91(R4)	100以上 (R4)	未達成	-	横ばい	全国平均を下回り、目標を達成できなかった。特に、関数の領域、記述式の解答、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られる。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組2	福島イノベーション人財育成事業	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、構想を担う人材の育成が求められている。県内の対象校において、各校の特色を活かし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	29,250千円	【未達成】 成果報告会参加者数 実績値:90人(R5.1) (目標値:150人)	規模・内容・手法を維持して継続 R4年度はコロナ禍により成果発表会の参加人数を制限せざるを得なかったため、アウトプット指標は未達成となったが、R5年度は通常どおり開催し、十分な参加人数を確保できる見込みである。 福島の更なる復興に向けて、育成したい人材像を対象校間で共有し、常に「進化」の視点を取り入れながら長期的なスパンで本構想を担う人材を育成していく必要があるため、R6年度も規模等を維持して事業を継続する。 なお、各校の事業計画等の手法をブラッシュアップするとともに、成果発表会において各校の取り組みを横展開することで、教育プログラムの質の平準化及び全県の普及を推進する。

《施策評価》

福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成においては、福島国際研究教育機構(F-REI)との連携も図りながら、初等中等教育段階からシームレスな人材育成を進める。

□ 取組3 学校と地域の連携・協働の推進

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(再掲)	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2% (R3)	92.3% (R4)	60% (R4)	達成	上振れ	横ばい	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人財育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)(再掲)	現況値なし	52.5% (R3)	60% (R4)	(未達成)	-	-	令和4年度実績は、令和5年度6月～11月に調査することから令和3年度の実績としている。数値は、令和4年度目標値には達しなかった。校種別では、小学校(68.6%)では目標値以上、中学校(57%)は目標値並みである一方、高校(34.2%)・特別支援学校(17.4%)では低めである。要因としては、コロナ禍により地域と連携した活動が制限されたこと、高校・特別支援学校などこれまで連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であることが挙げられる。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組3	ふくしま創生人財育成事業(再掲)	全県立高等学校で地域課題探究活動を推進するために、高校生による「ふくしま創生サミット」や「ふくしま社会貢献活動コンテスト」などを開催する。 また、そのモデル事業として県北・県南・会津地区に地域コーディネーターを配置してコンソーシアムを形成し、「福島県魅力発見マップ」を作成・配布する。 さらに、震災・原発事故が重なって先鋭化・深刻化した課題を解決するために必要な資質の養成に向け、各高校の特色ある様々な郷土理解教育を支援する。	17,276千円	【達成】 地域課題探究活動に取り組んだ生徒の割合 実績値:62.9%(R4) (目標値:60%)	事業終了(廃止)(後継事業を構築) コーディネーターの配置や探究学習の展開を通じて、社会貢献できる人材の育成に寄与することができた。 なお、本事業は地域課題探究活動の実施校が増加したことからR4年度いっぱい終了したが、R5年度からは5地区にコーディネーターを配置することによる面的な支援を行い、地域人材及び若手人材を活用した探究活動支援を加えた「ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業」を実施している。

《施策評価》

「地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合」も、令和4年度目標を達成した。児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進に寄与している。

今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

□ 取組1 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)(小5男子)	98.9(R)	99.6(R4)	99.0以上(R4)	達成	-	横ばい	R4においては、全国平均値との比較値が前年度と同等となり、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることができた。
〃(小5女子)	101.1(R)	101.6(R4)	101.2以上(R4)	達成	-	横ばい	R4も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることができた。
〃(中2男子)	99.3(R)	100.4(R4)	99.4以上(R4)	達成	-	横ばい	R4も全国平均値を上回り、目標を達成できた。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県では下げ幅を小さく抑えることができた。
〃(中2女子)	100.1(R)	99.9(R4)	100.1以上(R4)	未達成	-	横ばい	R4においては、全国平均値との比較値が前年度より低下し、目標を達成できなかった。コロナ禍における活動制限の影響もあり、全国平均値が低下したが、本県においてもほぼ同等の低下となった。
自分手帳の活用率(小学生)	95.5%(R2)	99%(R4)	97.0%(R4)	達成	-	横ばい	年度初めの、自分手帳活用講習会(小中高学校体育担当者連絡協議会)の際に、効果的な活用の仕方等を紹介するなどしているため、年々活用率が上がってきており、目標は達成できた。今後は、デジタル化を図っていくなど、より活用の利便性を向上させ100%を目指す。
〃(中学生)	87.9%(R2)	90.4%(R4)	89.9%(R4)	達成	-	横ばい	同上
〃(高校生)	23.3%(R2)	33.3%(R4)	31.8%(R4)	達成	-	横ばい	中学校から進学する際の引継ぎ(生徒自身が高校へ持参・提出する)の徹底を図るなどの対策を講じたことにより、目標は達成できた。高校生は、手帳自体をあまり利用しづらいため、活用率が低い状況にあるが、ICT端末やスマホ等での活用へ移行することで、高校生の活用率の向上を目指す。
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)	133.8(R)	140.7(R3)	130.0(R4)	未達成見込み	-	横ばい	震災後増加した肥満傾向児出現率は、ゆるやかな改善傾向にあったが、コロナ禍の影響により、再びR2に増加に転じ、更に、児童生徒に対する行動制限が全国と比べ厳しかったことから、R3において、全国との差が広がった。R4は行動制限緩和など改善基調が期待できるが、大幅な改善は難しく、目標達成は厳しいとみられる。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組1	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	児童生徒の健康課題(体力・運動能力の低下や肥満傾向児出現率増加)に対し、望ましい運動習慣等を形成するため、児童生徒一人一人が自らの健康課題の解決に取り組めるよう自分手帳の活用を図るとともに、健康教育に係る専門家を派遣する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。	7,140千円	【達成】自分手帳活用講習会参加率 99.7%(674校/676校)(目標値:99.7%)	規模・内容・手法を一部見直しして継続 県内6地区で開催した自分手帳活用講習会により、小・中学校における自分手帳活用率が向上した一方、高校の活用率に課題があり、児童生徒の健康マネジメント能力を育むためには、自分手帳のさらなる活用率の向上が必要である。現在冊子として発行している自分手帳をデジタル化して、児童生徒の利便性の向上につなげていくことが重要であり、デジタル化により、高校生の活用率向上に結びつくか検証していくため、令和5年度は自分手帳のデジタル化に重点を置き実施していく。

《施策評価》

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値」は、基準値から微増し、概ね令和4年度の目標を達成した。

児童生徒の健康課題の認識や運動習慣の定着を促す自分手帳は、小中学校で活用が進み、令和4年度の目標を達成する見込みである一方、高校での活用率は目標未達成の見込みであり、利便性の向上が求められる。

□ 取組2 地域における多様な活動機会の充実

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(再掲)	17.0%(R2)	35.1%(R4)	30.0%(R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組2	地域学校協働本部事業	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域が相互に連携・協力を進めるとともに、互いの役割を明確に認識し対等な協働関係を築くことにより、社会総がかりでの教育の実現を目指す。特に、震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するための支援を行い、教育環境の復興を加速させる。	148,270千円	【達成】 支援自治体・団体数40(R4) (目標値:40)	規模・内容・手法を維持して継続 これまであった人材育成のための研修会を充実させるとともに、新たにコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けての研修会を開催し、学校と地域が一体となった「地域と共にある学校」づくりを進めていく。

《施策評価》

児童生徒が自分の暮らす地域において探究学習を進め、地域の魅力や課題を改めて見つめ直す機会を設けることで、郷土への理解促進に寄与している。

今後も、学校と地域の協働や地域をフィールドとした探究的な学びを推進し、福島未来を担う人材の育成に取り組んでいく必要がある。

□ 取組3 生涯学習の機会の充実

□ 取組4 地域に根ざした文化の継承と活用

指標	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
県立美術館の入館者数	11,915人(R2)	60,612人(R4)	100,000人(R4)	未達成	-	改善	令和4年度の目標達成率は60.6%であり、目標の10万人達成には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、団体観覧数(特に学校関係)が少なく、前年度比6割減となった。福島県にゆかりのある美術家を紹介する展覧会を中心に開催し、全国規模の美術雑誌に掲載され、美術専門のテレビ番組に取り上げられるなど注目を集めたものの、海外展等の大規模企画展ほどの入館者数にはならなかった。常設展の入館者数も伸びなかった。
県立博物館の入館者数	65,632人(R2)	188,323人(R4)	105,500人(R4)	達成	-	改善	新型コロナウイルスの基本的な感染防止対策を継続しつつ、少しずつ人数制限等の条件を緩和しており、また、学校団体の教育旅行等の入館者数は元に戻りつつある。R4年度は実行委員会形式の規模の大きな企画展が2つあり、入館者数では前半で目標値を上回った。
県文化財センター白河館の入館者数	11,249人(R2)	11,976人(R4)	300,00人(R4)	未達成	-	横ばい	引き続きコロナ禍により、令和5年も入館者数も厳しい状況が続いている。 また、令和4年度同様、継続して県内の類似施設等に児童生徒が流れる傾向も散見される。類似施設と比較して、白河館は「県内遺跡の遺物所蔵数は質・量共に類似施設に比して充実している」、「特定の時代に限らず通史的な理解が深まる展示」が長所があるが、一方で「特定の時代の本物の遺跡に触れることができない」といった短所がある(出土品は実物)。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動制限が解除されたが、一般家庭における外出に対する大きな変化が見られないことや学校における新カリキュラムへの移行により、いわゆる「総合学習」のまとめ取りが難しくなり、校外学習の時間の確保ができないため、移動・時間的な面で遠方の施設が敬遠される傾向も見られる。
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	0(R2)	2(R4)	2(R4)	達成	-	改善	令和3年12月に白河市、及び令和4年7月に会津若松市の文化財保存活用地域計画がそれぞれ文化庁の認定を受けた。令和4年度は喜多方市、石川町が同計画を作成し、次年度以降は他に3市町が作成の意向を示している。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組3	県立図書館、県立美術館、県立博物館の整備・充実	県立図書館、県立美術館、県立博物館において、常設展、企画展、教育普及活動などの充実を図り、各施設における利活用を促進する。	136,770千円	【達成】 企画展の開催数10回(美術館6、博物館4) (目標値:10回)	規模・内容・手法を維持して継続 【県立図書館】 レファレンスサービスの向上に取り組み、あらゆる県民が等しく利用できる図書館を目指していく。 【県立美術館】 人気の高い大型企画展や、注目度の高い自主企画展を開催するとともに、各種メディアを活用し、わかりやすい周知・広報活動を実施する。 【県立博物館】 サイン表示・解説等の多言語化により、来館者の利便性向上とインバウンドなどの外国語ユーザーの増加につなげる。 令和5年4月に導入した鶴ヶ城公園内に位置する県立博物館、鶴ヶ城、茶室麟閣の共通観覧券を活用し、周遊促進、相互連携、入館者増に取り組む。
取組4	文化財保存活用促進事業	福島県文化財保存活用大綱に掲げた措置を表現するための具体的な取組として、次の事業を実施する。 ・「文化財に係る災害時の相互支援に関する協定」「文化財に係る災害時の応援活動支援に関する協定」連絡会議の開催 ・文化財保護行政担当者研修会の開催	540千円	【達成】 文化財保護行政担当者研修会へ参加した市町村数50市町村(R4) (目標値:50市町村)	規模・内容・手法を維持して継続 R4年度は研修会への参加市町村が50市町村と全体の85%が参加した。R5年度においても特に大きな課題はなく、今後も成果が十分に確保できる見通しである。 なお、開催方法については遠方の参加者への便宜を図るため、適宜オンラインでの会議を検討していきたい。参加者が増加していくことで各市町村の文化財保全への意識の向上につなげていく。

《施策評価》

県立図書館・美術館・博物館の利活用促進においては、サービス向上に向けた資料の充実や、注目度の高い企画展等の開催により、利用者の多様なニーズに応え、地域に根ざした学びの場となるための取組が引き続き必要である。被災地での移動図書館も引続き継続していく。

文化財保存活用地域計画を作成した市町村数も順調に増加しており、事業の成果が現れてきている。

施策6 安心して学べる環境を整備する

□ 取組1 少人数教育の充実

□ 取組2 避難地域12市町村などの特色ある教育

□ 取組3 学びを支える施設整備等の整備

□ 取組4 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

指標(再掲)	基準値	最新値	目標値	令和4年度の指標の状況(予測)			指標の分析
				達成状況	見直し判定	詳細判定	
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(再掲)	17.0% (R2)	35.1% (R4)	30.0% (R4)	達成	-	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだまだ少ない。また、3年生は、在学中コロナ禍だったこともあり、学校外に直接赴いて活動する機会が制限されていたことも影響しているものの、目標は達成できた。地域人材の活用が増加しているため、自治体や社会へ目を向ける取組を、積極的に行えるよう支援していく。
地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)(再掲)	88.2% (R3)	92.3% (R4)	60% (R4)	達成	上振れ	横ばい	学習指導要領の改訂により探究的な学びの機運が高まったことに加え、「ふくしま創生人材育成事業」をはじめとする県教育委員会の諸事業により、地域課題探究学習の実施率が大幅に増加し、実績値の向上につながったと思われる。定時制や通信制の高校では、実施するのが物理的に難しいという意見もあったので、支援の在り方を検討したい。
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)(再掲)	現況値なし	52.5% (R3)	60% (R4)	(未達成)	-	-	令和4年度実績は、令和5年度6月～11月に調査することから令和3年度の実績としている。数値は、令和4年度目標値には達しなかった。校種別では、小学校(68.6%)では目標値以上、中学校(57%)は目標値並みである一方、高校(34.2%)・特別支援学校(17.4%)では低めである。要因としては、コロナ禍により地域と連携した活動が制限されたこと、高校・特別支援学校などこれまで連携実績の少ない学校での体制づくりが不十分であることが挙げられる。
不登校の児童生徒数(小・中学校)(再掲) ※1,000人当たりの出現率	16.4人 (R元)	22.0人 (R3)	目標値は設定しない	-	-	(増加)	全国に比べて低いものの、不登校児童生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校復帰率は、小学校23.2%、中学校33.2%、不登校の要因として「無気力・不安」が小学校で38.3%、中学校で39.9%と最も多かった。
不登校の生徒数(高校)(再掲) ※1,000人当たりの出現率	8.8人 (R元)	9.0人 (R3)	目標値は設定しない	-	-	(横ばい)	全国に比べて低いものの、不登校生徒は全国の傾向と同様、年々増加している。R3の調査結果では県立高校での不登校復帰率は、全日制で37.6%、定時制で42.9%、不登校の要因として「無気力・不安」が全日制では53.4%、定時制39.8%と最も多かった。

	主な事業	概要	決算額	アウトプット指標等	対応方針
取組1	少人数教育推進事業	学級編制を弾力化し、小学1、2年及び中学1年を「30人学級」、小学3～6年及び中学2、3年を「30人程度学級」とする。国の標準学級数に比して増えた学級数分の加配教員を配置し、一人一人の児童生徒に対してきめ細かな教育を充実させる。	4,894,130千円	加配教員の配置人数621人(R4.5)(目標値:-)	規模・内容・手法を維持して継続 令和4年度は、621名の加配教員を配置し、各学校において必要な教員を十分に確保することができた。 各学校における多様化・複雑化する課題に対応するには、少人数教育推進によるきめ細かな教育環境整備が必要不可欠であるため、必要な加配教員を配置できるよう、引き続き本事業を継続する必要がある。
取組2	福島県教育復興推進事業	ふるさとの復興を担い世界へ発信していく人材を育成するため、双葉郡内8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。 また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	55,270千円	【達成】 先進的な教育手法を取り入れたふるさとの復興を担い、世界へ発信していく能力を持つ人材を生み出すためのカリキュラム受講者数実績値:1,245人(R4.5)(目標値:1,230人)	規模・内容・手法を維持して継続 特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を通じて、地域で活躍する人材育成に寄与したと考えられる。 地域の未来へ向けた教育の復興は必要不可欠であるため、引き続き規模等を維持して継続する。 なお、課題に対しては、各校において、現行カリキュラムの実施・検証を続けるとともに、取組内容を位置付け直す等を通してカリキュラム開発を継続していく。また、本事業で得られた成果を学校ホームページ等に掲載するなど、できる限り積極的な発信に努める。
取組3	長寿命化事業(高等学校・特別支援学校)	安全安心な教育環境を提供するため、老朽化している学校施設を良好な状態に整備していく必要がある。 ○対象施設(200㎡以上の施設):1,110棟(令和2年4月1日時点) 内訳 築50年以上:358棟、築40～49年:312棟、築30～39年:160棟、築20年以下:280棟 ○令和2年度に実施した部位別劣化調査の結果 半数以上の施設に劣化が見つかり、185棟の施設においては喫緊の改修が必要。(調査は5年に1度行う。)	2,521,410千円	【未達成】 高等学校の大規模改修工事(設計除く)の棟数:7棟(R5.3)(目標値:8棟)	規模を縮小して継続 アウトプット指標は令和4年3月の地震により、予定していた工事を取りやめたため未達成となったが、高等学校及び特別支援学校の大規模改修工事を計画的に進め、教育環境を改善できた。 一方で、整備すべき施設数が数多くあり、少しでも多くの老朽化施設を解消していく必要があるものの、次年度は他の整備事業に圧迫されるため、一時的に整備規模を縮小せざるを得ない。
取組4	教育相談推進事業	小中高等学校に対して、スクールカウンセラーを配置するとともに各教育事務所内スクールソーシャルワーカーを配置することで教育相談体制の充実を促進する。	664,150千円	- (アウトプット指標未設定)	規模・内容・手法を維持して継続 SCやSSWの配置を通じて、1,000人当たりの不登校数が全国平均を下回った。多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校がチームで解決に当たることができるよう教育相談体制を整えるとともに、各校における効果的な活用を促していくためには、引き続き同規模で事業を継続する必要がある。

《施策評価》

少人数教育の充実においては、必要な加配教員を確保し、きめ細かな指導体制を維持することができた。引き続き、過疎・中山間地域における「極」少人数での学びの充実支援を含め、必要な取組を継続していく必要がある。

避難地域12市町村の特色ある教育においては、双葉郡教育復興ビジョンの推進に係る事業や、ふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証等を通じて、地域の復興を担う人材育成を推進することができた。引き続き、創造的な教育復興の実現に必要な取り組みを継続していく。

施設整備については、計画的に進めることにより教育環境を改善することができたが、今後の財源確保が課題である。

多様化・複雑化した生徒指導上の問題を解決するためには、SCやSSWとの連携は不可欠である。各校においてチームで解決に当たることができるよう、教育相談体制を整える必要がある。

エ 第7次福島県総合教育計画の指標及び最新値一覧

【児童生徒に関する指標】

地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	35.10% (令和4年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 76.2% 中学校 72.1% (令和4年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 77.3% 算数 75.9% 中学校 国語 66.8% 数学 65.5% (令和4年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校）	小学校（6年生） 国語 98 算数 97 中学校（3年生） 国語 99 数学 91 (令和4年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合	小学校国語（全国） 上位層25% (28.4%) 下位層21.8 (21.0%) 小学校算数 上位層26% (30.2%) 下位層27% (23.7%) 中学校国語 上位層29% (31.2%) 下位層23% (21.4%) 中学校数学 上位層24% (30.5%) 下位層23% (19.0%) (令和4年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1
中学3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 38.8% 高等学校 38.3% (令和4年度)	50.0%	施策1 施策4 施策5
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 80.3% 中学校 63.7% (令和4年度)	100%	施策1
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（小・中学校）	小5男子 99.6 小5女子 101.6 中2男子 100.4 中2女子 99.9 (令和4年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（幼・小・中・高）	140.7 (令和3年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	96.1% (令和4年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数（1,000人当たり）	小・中学校 22.0人 高等学校 9.0人 (令和3年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	施策3

【学校に関する指標】

地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合（高等学校）	92.0% (令和4年度)	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	52.5% (令和3年度)	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率（小・中学校）	98.70% (令和3年度)	100%	施策4 施策6
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている」 小学校 96.4% 中学校 92.9% 「よく行っている」 小学校 25.2% 中学校 19.2% (令和4年度)	100% 50%	施策1 施策2
英語担当教員のうち、CEFR B2以上（英検準1級程度以上）の英語力を有する教員の割合	中学校 30.4% 高等学校 55.3% (令和4年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	69.0% (令和3年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数（1クラス当たり）	「ほぼ毎日」 小学校 40.4% 中学校 49.3% 「週1回以上」 小学校 56.5% 中学校 44.6% (令和4年度)	「ほぼ毎日」 100%	施策1
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 99.0% 中学校 90.4% 高等学校 33.3% (令和4年度)	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率（幼・小・中・高）	71.0% (令和4年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 7.4% 中学校 29.5% 高等学校 22.4% 特別支援学校 6.0% 全体 16.5% 45時間超 小学校 50.2% 中学校 68.8% 高等学校 55.4% 特別支援学校 34.0% (令和4年度)	80時間超 全て0% 45時間超 全て令和2年度の現況値3分の1以下 (令和6年度達成を目指す、その後も80時間超0%維持及び45時間超の減少を目指す)	施策2

【地域に関する指標】

指 標	最 新 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センター白河館の入館者数	美術館 60,612人 博物館 188,323人 文化財センター 白河館 11,976人 (令和4年度)	100,000人 129,000人 30,000人	施策5

3 新しい県立高校改革計画の概要

これまで県教育委員会では、1997年（平成9年）6月に「県立高等学校改革計画第一次まとめ」（以下、「一次まとめ」という。）、1999年（平成11年）3月に「県立高等学校改革計画第二次まとめ」（以下、「二次まとめ」という。）を策定し、すべての県立高等学校における男女共学化や学校規模の適正化、学校・学科の適正配置、新しいタイプの定時制単位制高等学校の配置などの取組を進めてきた。

「一次まとめ」及び「二次まとめ」が策定された後も、グローバル化や高度情報化が進展し、産業構造や就業構造の変化等が急速に進む中で、高等学校教育には、多様化する生徒の進路希望への対応、キャリア教育の充実、地域との連携の一層の推進などが求められてきた。

さらに、2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災及び原子力災害などにより、児童生徒数の減少が震災前の予測を大きく上回り、今後10年間で中学校卒業見込者は約5,300人減少することが見込まれており、教育を取り巻く様々な状況は、「二次まとめ」の策定時から大きく、急激に変化している。そこで、今後の急激な社会情勢の変化も考慮しながら長期的な改革の方向性を示し、計画的かつ着実に改革を推進する必要が生じてきた。

このような中、県教育委員会は、福島県学校教育審議会に対して、2016年（平成28年）5月、「社会の変化に対応した今後の県立高等学校の在り方について」諮問を行い、部会を含めて10回にわたる審議の後、2017年（平成29年）6月に答申を受けた。この答申を踏まえ、県教育委員会では、県立高等学校改革を着実に推進するために、「一次まとめ」及び「二次まとめ」の取組・現状や成果・課題を土台として、今後10年間の県立高等学校改革の方向性を示す基本計画（長期計画）を2018年（平成30年）5月に策定し、併せて、再編整備の具体的な対象校名を含む前半5年間の実施計画（短期計画）を2019年（平成31年）2月に、後半5年間の実施計画（短期計画）を2022年（令和4年）1月に策定した。

(1) 県立高等学校改革基本計画（2019年度～2028年度）

ア 基本理念

「本県の未来を切り拓くチャレンジ精神を持った人づくり」

イ 計画の概要

上記の理念をもとに、高等学校における学びを通じて、地域に軸足を置きながら多様な主体と関わり、自己のアイデンティティと郷土への誇りを育み、生徒一人一人の志を実現させることができるよう、教育の質を向上させることとし、そのために、各高等学校の新たな在り方を検討し、再編整備と特色化を図る中で、より良い教育環境を提供することによって、生徒一人一人の資質や能力を向上させることのできる魅力ある高等学校づくりを推進することを目標に、以下の4つの基本方針と17の取組に沿って高等学校教育の充実を図ることとした。

基本方針1 社会の変化に的確に対応できる生き抜く力を育む高等学校教育の推進

- (1) 生き抜く力を支える確かな学力の向上に向けた取組の推進
- (2) 豊かなこころを育成する取組の推進
- (3) 体力の向上や健康増進に向けた取組の推進
- (4) 様々な課題に果敢に取り組む主体性・協働性を育成する取組の推進
- (5) 地域と連携し、地域の特色を生かした学校づくりの推進

基本方針2 多様な学習内容の確保及び教育の質の向上

- (6) 多様な学習機会の充実
- (7) 中高一貫教育の推進
- (8) 学びのセーフティネットの推進
- (9) 一人一人の夢を実現させる教育力の向上

基本方針3 学校の再編整備・特色化による教育活動の魅力化

- (10) 学ぶ意欲を引き出す望ましい学校規模
- (11) 望ましい学校規模への再編整備の推進
- (12) 進路希望に応じた特色ある高等学校の配置
- (13) 社会の変化に対応した学科の適切な配置
- (14) きめ細かな指導が可能となる教育環境の整備
- (15) 学校の特色化と情報発信

基本方針4 過疎・中山間地域の学習機会の確保と教育環境の向上

- (16) 過疎・中山間地域の学習機会の確保
- (17) 過疎・中山間地域における教育環境の向上

(2) 県立高等学校改革前期実施計画（2019年度～2023年度）

ア 県立高等学校改革前期実施計画策定の趣旨

本計画は、県立高等学校改革基本計画を実効的、計画的に推進し、計画の理念を具現化するために、より具体的な高等学校改革の方向性と再編整備の具体的な対象校を含む前期5年間の方向性を示したものである。

策定に当たっては、第6次福島県総合教育計画の後半4年間における取組を重点化した「頑張る学校応援プラン」との整合性を図るとともに、基本計画の4つの基本方針に沿って、本県の高等学校全体の在り方を示した上で、各地区の中学校卒業見込者数の今後の推移、近年の各高等学校の志願動向や中学3年生の進路希望等を考慮した。また、各高等学校が所在する地域の実状や本県で求められる人材育成の観点等も考慮し、すべての県立高等学校の今後5年間の方向性を示すこととした。

イ 計画の概要

○ 本県の高等学校教育の質的向上に向けた取組の推進

- (1) 学力の向上を目指した取組の推進
- (2) 様々な課題に果敢に取り組み、社会に貢献する自立した人材の育成
- (3) 他者を思いやり、豊かな心を育む取組の推進
- (4) 生涯にわたる健康の保持増進につながる健康教育の推進

- (5) 地域とともにある学校づくりの推進
- (6) 安心して学ぶことのできる環境の支援
- (7) 教員の資質や学校の教育力の向上を目指した取組の推進
- (8) 高等学校における特別支援教育の推進
- (9) ICT機器を活用した教育の充実
- (10) きめ細かな指導が可能となる教職員の確保と配置

○ **社会の変化に対応した魅力ある教育環境づくり**

- (1) 県立高等学校の再編整備案
以下の再編整備案を公表した。

【統合】25の対象校に係る12の統合案

梁川・保原、二本松工業・安達東、須賀川・長沼、白河実業・塙工業(併せて修明高校への農業科の集約)、喜多方・喜多方東、耶麻農業・会津農林、大沼・坂下、田島・南会津、湯本・遠野、小名浜・いわき海星、相馬東・新地、保原(定時制)・福島中央

【分校の募集停止】2校の募集停止案

安積高等学校御館校、修明高等学校鮫川校

- (2) 過疎・中山間地域の県立高等学校の例外的措置
川俣、湖南、猪苗代、西会津、川口、只見
(湖南、西会津、川口は平成30年度に先行実施)
- (3) 生徒の学びのニーズや進路希望に応じた県立高等学校の特色化

様々な課題に果敢に取り組む主体性・協働性を育成する教育活動の推進や、多様な学習内容の確保及び教育の質の向上の観点から、すべての県立高校を「進学指導拠点校」「進学指導重点校」「キャリア指導推進校」「地域協働推進校」「職業教育推進校」「定時制・通信制高校」の6つの学校群のいずれかに位置づけ、生徒の学びのニーズや進路希望に応じた教育活動を展開できるよう、前期計画期間中の各校の改革の方向性を示した。

(3) 県立高等学校改革後期実施計画(令和6年度～令和10年)

ア 県立高等学校改革後期実施計画策定の趣旨

本計画は、県立高等学校改革基本計画の理念を具現化するために、県立高等学校改革の内容や再編整備の具体的な対象校等について5年単位の実施計画(短期計画)を前期・後期に分けて策定することとしたうち、後期5年間(令和6～10年度)の具体的な取組を示したものである。策定に当たっては、令和3年12月に策定した第7次福島県総合教育計画を踏まえている。

イ 計画の概要

○ **本県の高等学校教育の質的向上に向けた取組の推進**

後期計画においても、前期計画と同様に、基本計画に示した4つの基本方針を具現化し、社会の在り方が劇的に変わるSociety5.0の時代に必要な資質・能力を身につけた人材の育成を目指して、「福島ならではの教育の充実を図ることとした。

- (1) 学力の向上を目指した取組の推進
- (2) 様々な課題に果敢に取り組み、社会に貢献する自立した人材の育成
- (3) 他者を思いやり、豊かな心を育む取組の推進
- (4) 生涯にわたる健康の保持増進につながる健康教育の推進
- (5) 地域とともにある学校づくりの推進
- (6) 安心して学ぶことのできる環境の支援
- (7) 教員の資質や学校の教育力の向上を目指した取組の推進
- (8) 高等学校における特別支援教育の推進
- (9) ICT機器を活用した教育の充実
- (10) きめ細かな指導が可能となる教職員の確保と配置

○ **社会の変化に対応した魅力ある教育環境づくり**

- (1) 県立高等学校の再編整備案
以下の再編整備案を公表した。

【統合】8の対象校に係る4の統合案

福島西・福島北、船引・小野
平商業・四倉、いわき総合・好間

- (2) 過疎・中山間地域の県立高等学校の例外的措置
石川
- (3) 生徒の学びのニーズや進路希望に応じた県立高等学校の特色化

前期計画に引き続き後期計画においても、すべての県立高校を6つの学校群のいずれかに位置づけ、生徒の学びのニーズや進路希望に応じた教育活動が展開できるよう、後期計画期間中の各校の改革の方向性を示した。※特色化のため探究科などの特色ある学科の設置を推進する。

令和5年2月には、各高等学校における存在意義、期待される社会的役割、目指すべき学校像を明確にしたスクール・ミッションを策定した。

(4) 中高一貫教育後期実施計画

ア 中高一貫教育後期実施計画策定の趣旨

中高一貫教育は、中学校と高等学校を接続し、6年間の計画的、継続的な教育課程及び学習環境のもとで一貫した教育を行うことにより、生徒一人一人の能力・適性、幅広い年齢集団の中での様々な活動により社会性や豊かな人間性を育てていくとともに、学校選択の幅を拡大することを目指して、1999年(平成11年)4月に制度化された。

本県においては、福島県学校教育審議会答申(2001年(平成13年)12月)及び第5次福島県長期総合教育計画(2001年(平成13年)3月)に基づき、本県の教育目標を達成するための施策のひとつである「学びの環境づくり」の一環として、中高一貫教育の導入にかかる基本的な考え方や、中高一貫教育校の形態、配置計画等を示すものとして、2003年(平成15年)3月に「中高一貫教育実施計画」(以下、「前期実施計画」という。)を策定した。

「前期実施計画」に基づき、中高一貫教育校の配置については、広い県土を持つ本県において、児童、生徒、保護者が希望に応じて選択することができるよう配慮し、第5次福島県長期総合教育計画の目標年次である2010年度（平成22年度）までの期間を前期とし、併設型中高一貫教育校として会津学鳳高等学校に併設中学校を開設したほか、連携型中高一貫教育校を東白川郡塙町（塙工業高等学校）、南会津郡南会津町（田島高等学校）、相馬市（相馬東高等学校）に配置した。「前期実施計画」の期間後、東日本大震災・原子力災害等の影響により後期実施計画の策定は中断していたが、震災等の発生に伴う復興・再生に向けた取組を進めていく中、ふたば未来学園高等学校及び併設中学校を開設するとともに、県内4地区において連携型中高一貫教育を推進してきた。

このような中、県教育委員会は、「6年間を通した計画的・継続的な教育をより魅力的・効果的に展開する特色ある中高一貫教育に関する取組を充実するべきである」との、福島県学校教育審議会答申（2017年（平成29年）6月）を受け、2018年（平成30年）5月に策定した「県立高等学校改革基本計画」の基本方針及び2019年（平成31年）2月に策定した「県立高等学校改革前期実施計画」に基づき、これまでの本県の中高一貫教育の成果や今般の社会情勢を踏まえ、改めて本県における今後の併設型及び連携型中高一貫教育の在り方についての方向性を示すものとして、「中高一貫教育後期実施計画」（以下「後期実施計画」という。）を2020年（令和2年）2月に策定した。

イ 中高一貫教育に関する基本的な考え方

- (ア) 「後期実施計画」の策定に当たっては、福島県学校教育審議会答申（2017年（平成29年）6月）を尊重し、「県立高等学校改革前期実施計画」（2019年（平成31年）2月）等との整合性を図る。
- (イ) これまでの中高一貫教育校での取組を踏まえ、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応できる新たな中高一貫教育校を検討する。
- (ウ) 新たな中高一貫教育の実施形態の選択に当たっては、中高一貫教育校の教育理念や地域の実情等を考慮して柔軟に対応する。
- (エ) 連携型中高一貫教育校については、県立高等学校改革の動向等を踏まえながら、より良い在り方について引き続き検討する。
- (オ) 中高一貫教育については、本県の未来を担う人材育成の観点から、その在り方について引き続き検討していく。

ウ 計画期間

計画期間は、2018年（平成30年）に策定した「県立高等学校改革基本計画（2019年度～2028年度）」に合わせて、2019年度（令和元年度）から2028年度（令和10年度）までとする。

エ 配置計画

○ 新たな併設型中高一貫教育校の設置

新たな併設型中高一貫教育校を設置するに当たっては、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応する必要がある、難関大学への進学実績が豊富である高等学校へ併設することが重要である。また、公共交通機関の利便性の良さにより児童生徒の志願がより広範囲から可能であることや、施設整備が可能となる敷地面積を有することなどの点を踏まえる。

さらに、これまで併設型中高一貫教育校を会津と浜通りに配置しており、地域のバランスを踏まえ、今後、全県的な中高一貫教育を展開するためには、中通りへの設置が必須である。以上のことを総合的に判断し、県立高等学校改革に取り組んでいる現状に鑑み、既設の安積高等学校に県立中学校を2025年度（令和7年度）（予定）に併設することとする。

併設中学校は、安積高等学校の同一敷地内に設置することとし、6年間を見通した教育課程に基づく教育活動などを適切に展開するために必要な施設、設備等を整備する。また、募集定員については、一定の人数を確保しつつ、周辺の市町村立中学校への影響を踏まえ、1学級30名の2学級編制とし、通学区域を県下一円とする。

接続する高等学校は、将来の多様な大学への進路希望に対応が可能となるよう、単位制による「普通科」とし、併設中学校と同様に通学区域を県下一円とする。

これらを踏まえ、以下のとおり設置することとした。
（仮称）福島県立安積中学校・高等学校

- ・ 開校（予定） 2025年度（令和7年度）
- ・ 設置場所 福島県立安積高等学校（郡山市）
- ・ 生徒募集定員 中学校60名（2学級）
- ・ 通学区域 県下一円

○ 連携型中高一貫教育校

これまで東白川郡塙町、南会津郡南会津町、相馬市及び双葉郡に配置していた連携型中高一貫教育校については、以下の点を踏まえるとともに、「県立高等学校改革前期実施計画」の再編整備の状況を踏まえ、連携の新たな仕組みづくりを進め、連携先の中学校の拡充を図ることとした。

- ・ 中学校及び高等学校の連携の柱となる特色ある教育活動を展開するために活用可能な地域の自然環境等の教育資源の状況。
- ・ 対象となる高等学校の教育課程や学科の特色。
- ・ 中学校・高等学校双方において生徒、教員の人的交流等による連携活動をより緊密に行うための中学校と高等学校の立地状況。
- ・ 各中学校から対象となる高等学校への入学者数の状況。
- ・ 地域バランス等。